

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社 アマダホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6113 URL <http://www.amadaholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯部 任
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 工藤 秀一 (TEL) 0463-96-1111
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	194,128	△10.1	21,234	△29.8	21,868	△31.3	15,056	△28.9
28年3月期第3四半期	215,997	12.4	30,252	111.7	31,832	63.8	21,163	93.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 6,627百万円(△56.3%) 28年3月期第3四半期 15,156百万円(6.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	41.20	41.18
28年3月期第3四半期	57.41	57.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	528,459	409,396	76.9
28年3月期	565,266	419,380	73.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 406,334百万円 28年3月期 416,181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00
29年3月期	—	24.00	—		
29年3月期(予想)				18.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 創業70周年記念配当 6円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	△11.2	30,000	△29.5	30,000	△30.5	20,000	△27.1	54.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	378,115,217株	28年3月期	378,115,217株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	12,593,989株	28年3月期	12,776,953株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	365,408,288株	28年3月期3Q	368,671,534株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 受注及び販売の状況	10
(2) 地域別売上高の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では個人消費を中心に堅調に推移し、中国では金融緩和、減税等の各種政策効果もあり持ち直しの動きがみられるなど、景気は総じて緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、欧州では設備投資が横ばいで推移し、新興国経済の景気持ち直しの動きが緩やかになるなど、一部に改善の遅れもみられました。

一方、日本経済は、昨年11月の米国大統領選後には為替相場が円安方向へ転じたものの、第3四半期連結累計期間を通じては前年同期に比べ円高となったことにより、輸出関連企業を中心に企業収益が悪化するなど、景気は足踏み状態で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは昨年5月に5か年の中期経営計画「TASK 3・2・1」を策定し、レーザや自動化をはじめとする差別化された商品及びIoTを活用したメンテナンス品質の向上や予防保全などのサービスの提供を中心とした事業戦略、海外市場におけるシェア拡大などの地域戦略を両輪にした成長戦略を推進するとともに、開発と製造が一体となったモノづくり改革などによる収益力向上策等の諸施策を推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、前連結会計年度に実施された国内での省エネ補助金による需要増の反動減や円高の影響等により、受注高2,020億円（前年同期比10.2%減）、売上高1,941億円（同10.1%減）といずれも前年同期を下回る実績となりました。

損益面におきましては、売上高減少と為替の影響などにより、営業利益212億円（前年同期比29.8%減）、経常利益218億円（同31.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益150億円（同28.9%減）といずれも減益となりました。

事業別売上高の状況につきましては下表のとおり、金属加工機械事業は前年同期比10.8%減、金属工作機械事業は6.5%減の実績となりました。

（事業別売上高）

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		増減率 (%)
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	
金属加工機械事業	1,776	82.2	1,584	81.6	△10.8
板金部門	1,608	74.4	1,415	72.9	△12.0
溶接部門	167	7.8	168	8.7	0.7
金属工作機械事業	371	17.2	347	17.9	△6.5
切削部門	244	11.3	232	12.0	△4.8
プレス部門	73	3.4	65	3.4	△10.9
工作機械部門	53	2.5	48	2.5	△8.3
その他	12	0.6	9	0.5	△24.2
合 計	2,159	100.0	1,941	100.0	△10.1

地域別売上高の状況は下表のとおり、日本では前年同期比12.4%減となりました。一方、海外は現地通貨ベースでは増収となりましたが、円高の影響により、北米2.3%減、欧州7.0%減、アジア14.4%減と主要3地域でいずれも減収となり、海外全体では8.1%減となりました。この結果、海外売上高比率は、前年同期の53.5%から54.7%となりました。

(地域別売上高)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		増減率 (%)
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	
日本	1,003	46.5	878	45.3	△12.4
海外	1,156	53.5	1,062	54.7	△8.1
北米	386	17.9	377	19.4	△2.3
欧州	375	17.3	348	18.0	△7.0
アジア	365	16.9	312	16.1	△14.4
その他の地域	30	1.4	23	1.2	△21.0
合計	2,159	100.0	1,941	100.0	△10.1

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券並びに受取手形及び売掛金などの減少により、前連結会計年度末に比べ368億円減少し、5,284億円となりました。

負債は短期借入金の減少等により、前連結会計年度末比268億円減の1,190億円となりました。また、純資産は円高の影響で為替換算調整勘定が減少したことなどにより、前連結会計年度末比99億円減の4,093億円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の73.6%から76.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済の見通しにつきましては、米国新政権の経済政策の動向や英国のEU離脱問題の影響、中国をはじめとするアジア新興国等の景気が下振れするリスクなどの不透明要因があり、依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況下におきまして、当社グループでは以下の重点施策に取り組んでまいります。

- ① タイへのアマダアセアンテクニカルセンターと地域統括本部設立を柱とするASEAN市場における販売拡大と管理体制の強化
- ② レーザ、自動化を中心とした商品力強化と加工技術の提案による競合他社との差別化
- ③ IoT、自動化を活用した生産性向上への取り組みと適地適産体制の推進によるトータルコストの低減

通期連結業績予想につきましては、サマリー情報に記載のとおり平成28年11月10日に公表した予想値から変更はありません。

また、配当予想につきましても変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(連結子会社の事業年度に関する事項の変更)

連結子会社のうち、決算日が12月31日でありましたアマダ・ノース・アメリカ社他在外33社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっておりますが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

また、連結子会社のうち、決算日が12月31日である天田(中国)有限公司他在外11社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっておりますが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎として連結決算を行う方法に変更しております。

この変更により、当該連結子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3ヶ月分の損益については利益剰余金で調整する方法を採用しております。

これにより、当該連結子会社の決算日と連結決算日との間の3ヶ月の差異はなくなり、第1四半期連結会計期間より、当該連結子会社の決算日(又は仮決算日)は連結決算日と一致することになります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,434	74,000
受取手形及び売掛金	137,839	117,517
リース投資資産	13,781	13,318
有価証券	51,751	28,309
商品及び製品	54,194	59,705
仕掛品	8,364	8,239
原材料及び貯蔵品	15,358	14,184
その他	13,925	17,721
貸倒引当金	△2,301	△2,097
流動資産合計	372,347	330,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	57,599	56,695
その他（純額）	67,134	70,068
有形固定資産合計	124,733	126,763
無形固定資産		
のれん	1,601	1,381
その他	4,928	6,699
無形固定資産合計	6,529	8,081
投資その他の資産		
投資有価証券	49,187	50,981
退職給付に係る資産	121	116
その他	12,656	11,935
貸倒引当金	△310	△318
投資その他の資産合計	61,654	62,714
固定資産合計	192,918	197,560
資産合計	565,266	528,459
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,359	16,930
電子記録債務	17,561	19,522
短期借入金	25,797	15,088
未払法人税等	9,583	2,348
賞与引当金	3,727	2,094
役員賞与引当金	347	272
割賦販売未実現利益	13,923	13,002
その他	28,622	25,661
流動負債合計	117,923	94,921
固定負債		
長期借入金	7,743	5,745
役員退職慰労引当金	61	70
退職給付に係る負債	11,936	10,364
その他	8,221	7,962
固定負債合計	27,962	24,142
負債合計	145,885	119,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,199
利益剰余金	217,253	215,693
自己株式	△12,139	△11,966
株主資本合計	423,081	421,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△891	△304
繰延ヘッジ損益	128	△941
土地再評価差額金	△9,221	△9,221
為替換算調整勘定	6,385	△2,154
退職給付に係る調整累計額	△3,301	△2,738
その他の包括利益累計額合計	△6,899	△15,360
新株予約権	73	51
非支配株主持分	3,125	3,010
純資産合計	419,380	409,396
負債純資産合計	565,266	528,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	215,997	194,128
売上原価	117,622	107,554
売上総利益	98,375	86,574
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,872	4,616
荷造運搬費	6,550	5,873
給料及び手当	22,595	21,184
その他	35,484	34,680
販売費及び一般管理費合計	69,502	66,354
割賦販売等繰延利益繰戻	3,982	4,026
割賦販売等未実現利益繰延	2,603	3,012
営業利益	30,252	21,234
営業外収益		
受取利息	1,419	1,194
受取配当金	477	506
その他	754	1,116
営業外収益合計	2,651	2,817
営業外費用		
支払利息	215	130
為替差損	464	1,524
その他	391	528
営業外費用合計	1,070	2,183
経常利益	31,832	21,868
特別利益		
固定資産売却益	73	117
投資有価証券売却益	—	4
補助金収入	1,280	—
特別利益合計	1,353	121
特別損失		
固定資産売却損	14	26
固定資産除却損	129	303
減損損失	29	51
その他	6	—
特別損失合計	180	380
税金等調整前四半期純利益	33,006	21,609
法人税、住民税及び事業税	11,165	6,267
法人税等調整額	420	114
法人税等合計	11,586	6,382
四半期純利益	21,419	15,226
非支配株主に帰属する四半期純利益	255	170
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,163	15,056

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	21,419	15,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△723	592
繰延ヘッジ損益	28	△1,070
為替換算調整勘定	△5,531	△8,505
退職給付に係る調整額	54	557
持分法適用会社に対する持分相当額	△91	△173
その他の包括利益合計	△6,262	△8,599
四半期包括利益	15,156	6,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,009	6,595
非支配株主に係る四半期包括利益	147	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	177,611	37,112	214,723	1,273	215,997	—	215,997
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31	27	59	—	59	△59	—
計	177,643	37,140	214,783	1,273	216,057	△59	215,997
セグメント利益	24,569	5,455	30,025	226	30,252	—	30,252

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	158,456	34,706	193,162	966	194,128	—	194,128
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	22	27	—	27	△27	—
計	158,461	34,728	193,190	966	194,156	△27	194,128
セグメント利益	15,577	5,362	20,940	293	21,234	—	21,234

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 受注状況

事業別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	183,504	81.6	46,063	83.2	165,826	82.0	49,175	87.8
板金部門	165,860	73.7	41,853	75.6	147,632	73.0	44,061	78.7
溶接部門	17,643	7.9	4,209	7.6	18,194	9.0	5,113	9.1
金属工作機械事業	40,161	17.8	9,270	16.8	35,304	17.5	6,835	12.2
切削部門	26,541	11.8	4,287	7.8	23,361	11.6	2,881	5.2
プレス部門	7,693	3.4	2,423	4.4	6,820	3.4	2,152	3.8
工作機械部門	5,925	2.6	2,559	4.6	5,123	2.5	1,801	3.2
その他	1,282	0.6	14	0.0	961	0.5	1	0.0
合 計	224,947	100.0	55,347	100.0	202,092	100.0	56,012	100.0

② 販売実績

事業別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	177,611	82.2	158,456	81.6
板金部門	160,836	74.4	141,558	72.9
溶接部門	16,775	7.8	16,897	8.7
金属工作機械事業	37,112	17.2	34,706	17.9
切削部門	24,435	11.3	23,271	12.0
プレス部門	7,335	3.4	6,536	3.4
工作機械部門	5,342	2.5	4,898	2.5
その他	1,273	0.6	966	0.5
合 計	215,997	100.0	194,128	100.0

(注) 「受注及び販売の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上高の状況

地域別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
日 本	100,349	46.5	87,889	45.3
海 外	115,648	53.5	106,239	54.7
北米	38,615	17.9	37,734	19.4
欧州	37,502	17.3	34,877	18.0
アジア	36,512	16.9	31,243	16.1
その他の地域	3,017	1.4	2,384	1.2
合 計	215,997	100.0	194,128	100.0

(注) 本表の売上高は、当社企業集団からの当該地域への売上高であります。